

アムンディ・マーケットレポート

FOMC、1年ぶりの利上げ～日本株、ドル・円相場への影響は？

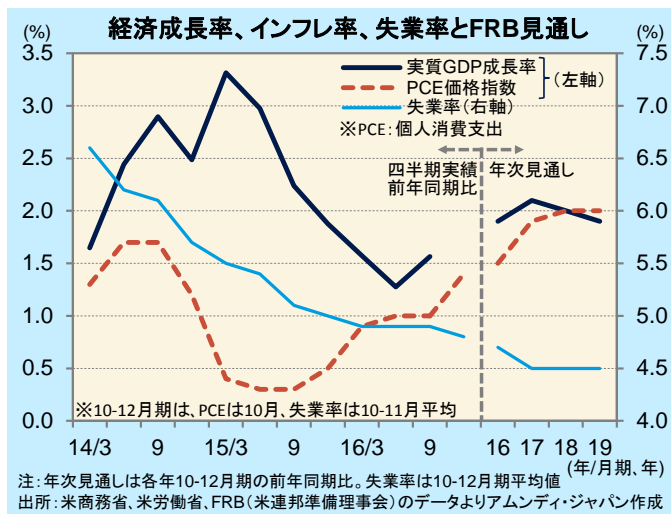
- ① FF金利誘導水準を0.5-0.75%に引き上げ。FEDの経済見通しによると、17年の利上げは3回です。
- ② 政権交代を控えて政策効果が不透明ながら、景気に対する見方は9月時点から若干改善しています。
- ③ 期待先行の面はあるものの、日米金利差拡大でドル高・円安、日本株は底上げが期待されます。

「トランプ効果」は意識しつつもひとまず様子見

12月13-14日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利のFF金利誘導水準が0.5-0.75%に引き上げられました。15年12月以来1年ぶりの利上げです。

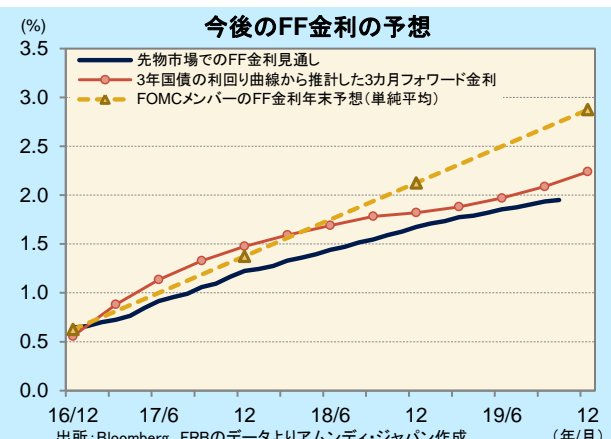
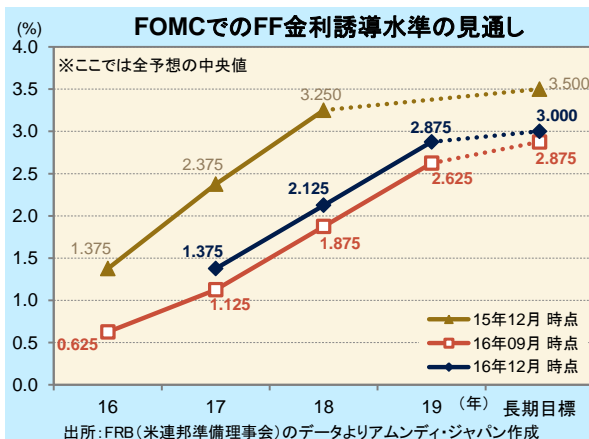
四半期毎に発表される、FRB(米連邦準備理事会)理事及び各連銀総裁(以下、FED)による経済見通しによると、16～19年にかけて失業率を0.1ポイント程度下方修正、実質GDP成長率を0.1ポイント程度上方修正し、景気見通しは9月から若干改善しました。一方、インフレ率は足元

(16年)を0.2ポイント上方修正したほかは変わりませんでした。声明文では先行きについて見方が前向きになっていました。なお、トランプ米次期大統領が掲げる拡張的財政政策の効果については、現時点では不透明な部分が多く、本格的に見通しに織り込むことは避けたようです。



波乱リスクは小さい

FEDによるFF金利誘導水準の予想は、17年末は1.375%と、年間3回の利上げ(0.25%刻み)が示されました。これに対する市場の見方は、FF金利先物の価格では1.17%、国債利回りから算出した潜在的な短期金利(3カ月)は1.48%で、FF金利に引き直すと1.25%程度と見られます。双方を勘案すると、年間2～3回の利上げが想定されており、FRBの予想と大きな離れはありません。これは、市場の波乱リスクが小さいことを示唆しています。



## 円高リスク後退で日本株に安心感

米大統領選挙後、日経平均株価は 1 万 7000 円台から 1 万 9000 円台へ上昇、ドル・円相場は 1 ドル 105 円台から 117 円台へドル高・円安が進行しています。いずれも 1 カ月程度で 10% を超える大きな変動となっています。

今回の FOMC での政策判断と今後の見通しによって、日米金利差が当面拡大方向にあることが確認され、円高リスクの後退が改めて意識されたと思われます。アムンディは、1 ドル 115 円程度を当面の予想としています。期待先行でここま

で推移してきた結果、さすがにドル高・円安の余地は狭まってきたものの、100 円を目指すようなドル安・円高の可能性も低下したと見ています。また、このことは、日本企業の業績見通しが上方修正される可能性を高めたと見られ、日本株の底上げにつながっていくと期待されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

## 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。